

# 戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月28日	作成者名	金子 泰久	評価者名	小森 敏
-----	------------	------	-------	------	------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	中心となる課	都市整備部・まちづくり推進課
分野	05 住宅	関係課	
施策	57 良好な住環境の形成		
施策の目的	住環境の様々な整備を進めていくことにより、市民が快適でいきいきと暮らし続けるようにしていきます。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	住環境整備事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
建築完了検査率	建築完了検査の申請割合 (完了検査÷(建築確認-取止等))	%	100	98.7	99.3	100	100		
川岸地区住宅市街地総合整備事業区域内の木防率	不燃化された建築物の割合 (裸木造及び防火木造の棟数÷全棟数)	%	66.6	70.9	69.5	69.5	68.7		
その他施策の取組事項に係る成果									

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	建築基準法に基づく完了検査を受けていない建築物は、法への適合が確認されていないため、構造安全性等が確保できない。密集市街地である川岸地区については、延焼防止に有効な空地のほか、避難や緊急車両の進入に必要な通り抜け広場の用地確保が課題である。また、地区の防災安全性を向上させるため、準耐火建築物以上への建替え・新築による不燃化・難燃化の促進を図る必要がある。	対応策	完了検査がなされていない違反建築物の発生を未然に防ぐために定期的なパトロールや電話で完了検査を促す。川岸地区については、通り抜け広場を整備するための取組みを進める。地区の難燃化の促進が図られるよう、地区住民等に防災安全性を向上させるための周知啓発を行う。
----	--	-----	---

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	完了検査率については、定期的なパトロールや電話で完了検査を促すこと等により100%を達成した。川岸地区については、小広場整備に必要な物件補償、工事設計を行った。また、地区内における建築物の建替え・新築・除却が計3件生じた結果、僅かに木防率の減少を図ることができた。
<b>B</b>		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	完了検査率を高い水準に保つため、引き続き、定期的なパトロールや電話で完了検査を促す。川岸地区については、通り抜け広場を整備するための地権者交渉を継続する。また、準耐火建築物以上への建替え等による防災安全性の向上について、周知啓発することから、人員・予算の維持が必要である。
<b>→</b>		

## (評価者コメント)

完了検査の確実な実施のため、引き続き、定期的なパトロールや電話で完了検査を促す。また、住環境整備事業については、川岸地区の住民等のご理解・ご協力が必要となることから、防災安全性の向上の重要性、地区内のまちづくりの取組み状況などを適切に周知啓発し、地区内の木防率の減少を進める。
--

# 戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月28日	作成者名	金子 泰久	評価者名	小森 敏
-----	------------	------	-------	------	------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 2 予 算 額	事業費  うち 一般財源	
		事業コード		事業区分	H30決算額	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度			コメント
		事業内容			R1予算額			施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
					事業費												
06 開発指導事業 (まちづくり推進課)																	
	01	開発指導事業		任意	595	4		B	A	B	B	4		B	平成31年度から中高層建築物紛争条例事業を統合	0	
		01   08   04   01   06   01			1,380											0	0
		事業者の窓口相談をはじめとして、指導条例に基づく事前			1,380											0	0
	97	中高層建築物紛争条例事業		任意	166	9		B	A	B	B	9	終	平成30年度で終了	0		
		01   08   04   01   06   97			0										0	0	
		中高層建築物等に求められる周辺への配慮や、建築計画の			0										0	0	
		周辺への配慮や、建築計画の		0	0	0											
07 開発許可事務費 (まちづくり推進課)																	
	01	開発許可事務費		法定	33	1		B	A	B	B	1		法		0	
		01   08   04   01   07   01			290											0	0
		事業者の窓口相談をはじめとして、開発許可の基準に基づ			290											0	0
		して、開発許可の基準に基づ			0											5,527	0
04 住環境整備事業 (まちづくり推進課)																	
	01	住環境整備事業		任意	18,396	1	○	B	B	B	B	1	○	A		0	
		01   08   04   03   04   01			24,996											0	0
		川岸地区については、災害に			6,266											0	0
		強いまちづくりを推進するた			6,265											6,755	0
01 建築審査事務費 (まちづくり推進課)																	
	01	建築審査事務費		義務	1,066	1		A	B	B	B	1		義		0	
		01   08   05   02   01   01			1,087											0	0
		建築確認申請、許可申請、届			1,087											0	0
		出等の審査、検査及び建築相			550											9,416	0
計 (千円)					事業費	H30決算額	R1予算額	R2計画額	R2予算額								
					うち一般財源	20,256	27,753	9,023	0								
						18,765	18,532	6,815	0								

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
 7 令和2年度で終了    8 令和元年度で終了    9 平成30年度で終了